

道州制ビジョン懇談会資料 07・09・21

『地域主権型道州制』 新しい「国のかたち」に変える

江口克彦

1、なぜ東京だけが繁栄するのか

東京の活況、地方の低迷の実情

* 人口集中度、ビル建設ラッシュ、東京企業の業績好調度。大企業集中度。(上場企業の47%、売上高トップの100社のうち71社) 学生の24%、情報機関(TY・新聞・出版社等)集中度、東京人口の集中度(1277万5790人・国民の10%) 首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)人口 平成14年 4176万人(全人口32・8%) 20年後には50%になるだろう。

東京栄えて地方は貧す * 地方の無残な実情、低迷する経済力、減少する人口、若年層の流出等

中央主権体制こそ諸悪の根源

明治維新(一八六八年)以来の国家主義と昭和十三年(一九三八年)

国家総動員法

貧困(明治維新頃と戦後)そして戦時下、人、物、金、情報が不足に時代

人・物・金・情報が一極集中させる中央集権体制の選択

道路、新幹線、航空インフラをすればするほどストロー現象、スポンジ現象

中央集権体制を打破しなければ日本全体が繁栄発展しない

このまま中央集権体制を続ければ、地域格差はますます拡大する!

25年ぐらいすると人口の50%が首都圏（半径百キロ、直径2百キロの関東平野）に集中

首都圏以外、超過疎都市になるだろう

2、「地方分権」では地方は活性化しない

中央・地方、権限分与では主従関係、親分子分の関係・地域は国の子分ではない

自立心の欠如・創意工夫のチャンス・自分で考える楽しさの喪失

たかり政治、陳情政治は国民にとって屈辱、金（交付税、補助金など）を貰うために頭を下げる自分を恥かしいと思わない首長のみなさんを情けなく思う。

国民も、甘え、たかり、依存心、責任転嫁（給食費、保育費を払わず、税金を安くしろ）・・・日本人の心をスポイル

地域主権で国と地域の対等関係（パートナー関係）でなければならぬ。

首長に堂々と自主独立の気概がないから、住民もまた卑屈、甘えで実に品格のない国民に成り下がっている。

しかし、中央集権体制では仕方がない。

この無残なやり方を改めなければ、各都市は超過疎都市になる。

3、地域主権型道州制とはなにか

《*主権について・・・君主主権、国家主権、国民主権、人民主権等さまざまな説が存在

分割主権（ディバイディド・サバランティ・Divided Sovereignty）・・・政治学者ド・トックヴィル（仏）、ワイツ（独）らの主張・・・国と地域が分割して主権を担当（例・アメリカ合州国、その他連邦制国家）》

いま、なぜ道州制か

(1) * 市町村の平成の大合併 (3 2 3 2 1 8 0 2) (政府の行政大綱は 1 0 0 0 を目指す)

市町村は合併拡大しているのに都道府県は 4 7 のままでいいのか？

* 交通網の整備、経済圏の拡大

馬で一日の歩ける距離で県の範囲？

《 廃藩置県明治 4 年 (1 8 7 1 年) 3 府 7 2 県 (弘前県、天童県、水戸県、宇都宮県、川越県、小田原県、佐渡県、名古屋県、舞鶴県、宮津県、金沢県等) 》

* 「 広域的な行政課題の増加 (環境・廃棄物処理、地方大学、広域消防、病院等) 」

* 人口減少時代の到来 (人口減少県、人口少数県《 鳥取 6 1 万人、島根 7 6 万人 》、超過疎地への対応)

* 「 小さな政府 」 への国民からの要請

* 二重行政の解消 (府県と政令市政都市)

* 地域が海外と競争する時代

* 中央集権の限界、制度疲労 (組織の肥大化・過剰公務員、権限の肥大化・官尊民卑、経費の肥大化・財務の拡大)

とくに 中央集権体制は諸悪の根源

「 国を作ってきた中央集権体制 」 が、これからは 「 日本の国を破滅させる体制 」

1 5 0 年にも及ぶ中央集権制度の制度疲労・・・時代、国民レベル、価値観の変化、民主主義の浸透、国民意識の変化等

中央集権体制が、今日の社会のあらゆる分野での混乱、停滞、非効率、犯罪、教育現場の悲劇、国民の卑しい精神、貧富の格差、地域格差などを生み出している。

中央集権体制を打破しなければ、日本は今世紀、衰退の一途を辿る

道州制の目的

- 1、「日本全国どこでも元気にする」ために
- 2、地域格差を是正するために中央集権制（明治初年1868年明治維新、昭和13年1838年国家総動員法）による東京一極集中を改め、全国各地に「繁栄する拠点」を創るために
- 3、規則万能、責任回避、秘密主義、画一主義、権威主義、自己保身、形式主義、前例・規則主義、セクショナリズムの官僚主義（ロバート・キング・マートン（米国経済学者））を改めるために
- 4、国民一人ひとりが安心、安全、楽しく、生きがいのある、やりがいのある日本の国にするために
- 5、多様性（地域個性）のある国土によって、海外からも魅力ある国家にするために
- 6、赤字財政を解消するために

国、道州、基礎自治体の役割の明確化（例）

- * 国の役割・・・外交、防衛、安全保障、危機管理、年金や医療保険などの国民基盤サービス、通貨、金融システムなどのルール設定と監視など
- * 道州の役割・・・河川、道路、橋、通信基盤、空港整備・維持、生活環境整備、旧国有林野事業、公害対策、災害復旧、危機管理、能力開発、職業安定、雇用対策など
- * 基礎自治体・・・生活保護、社会福祉、児童福祉、老人福祉、保育所、幼稚園、消防、救急、生活廃棄物収集・処理、医療、保健所、小中高学校、図書館、公園、都市計画、街路、住宅、下水道、公害対策、戸籍、住民基本台帳など

国民が集まって国家成立。国家を因数分解して国民が生まれるのではない

住民が出来ることは住民、住民が出来ないことは基礎自治体、基礎自治体が出来

ないことは道州、道州が出来ないことは国・・・住民国民が主体であり出発点

- * 連邦制は採らない・・・道州憲法、司法、道州兵を持たない

地域主権型道州制のメリット

- (1) 政治と住民の距離が近づく (住民の参画意識) (2) 行政の努力が見える (透明性) (3) 知ってもらふ努力をする (情報開示)
- (4) 地域が自分の財布を持っている (自主独立) (5) 行動に責任を持つ (主体性、自由の確保) (6) 地域自身の意思で行政が行える (7) 住民も行政も地域の実力を理解できる (8) 人材を主体的に民間からも活用できる (9) 地域の個性化 (全国画一的でない展開) (10) 住民も地域政治家も自信と誇りが持てる (堂々たる地域政治が行われる)
- (11) 知恵、創意工夫が住民の中から生まれてくる

国の政治の役割限定 * 例示 (二十兆円 ~ 二十五兆円)

『擬似国家』の形成

世界と競争できる、他国に匹敵する規模は道州・・小さすぎる都道府県の規模

区割り私案・・十二道州と三百基礎自治体

- 1、 北海道
- 2、 東北 (青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)
- 3、 北陸信越 (新潟、富山、石川、福井、長野)
- 4、 北関東 (茨城、栃木、群馬、埼玉)
- 5、 東京特別 (東京 23 区)
- 6、 南関東 (千葉、神奈川、山梨、東京都下)
- 7、 東海 (岐阜、静岡、愛知、三重)
- 8、 関西 (滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)
- 9、 大阪特別 (大阪府)
- 10、 中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)
- 11、 四国 (徳島、香川、愛媛、高知)
- 12、 九州 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(9、 11、 12、 13 の区割り案が提示されている)

他国との国際比較 (GDP)

順位 1、アメリカ、2、日本、3、ドイツ、4、イギリス、5、フランス、6、イタリア、7、中国、8、カナダ、9、スベ

イン、東京特別州、南関東州、10、韓国、東海州、11、メキシコ、12、インド、13、オーストラリア、14、ブラジル、15、ロシア、16、オランダ、九州、北関東、関西州、大阪特別州、17、スイス、18、ベルギー、19、スウェーデン、東北州、20、台湾、北陸信越州、中国州、21、トルコ、22、オーストリア、23、インドネシア、24、ノルウェー、25、デンマーク、26、ポーランド、27、南アフリカ、28、ギリシャ、北海道、29、フィンランド、30、アイルランド、31、ポルトガル、32、香港、33、タイ、34、アルゼンチン、四国州、35、マレーシア、36、イスラエル、37、ベネズエラ、38、チェコ、39、シンガポール、40、ハンガリー

地域主権型道州制は EU を想定 (加盟国 27ヶ国) ・ 通貨統一、独立国家

EU ・ 経済インフラ共通で各国発展の現実 ・ 一ユーロ = 百六十二円

スイス ・ 人口 700 万人、九州の大きさ ・ 26 カントンの例
GDP 世界 17 位 ・ 一人当たり国民所得 世界第 1 位 (平成 14 年 2002 年)
金融、時計、製薬、観光、国際機関等
スイス国憲法の中でカントン、基礎的自治体の自主自由の確保

日本国憲法内の一国十二制度、十二通りの行政のあり方

北海道と九州が同じ制度ではおかしい

例 ・ 校舎が沖縄も北海道も全国南向きなのはおかしい

地域民による道州政治選択の自由 ・ ・ 小さい道州政治か大きい道州政治か

工業立道州か農業立道州か観光立道州か貿易立道州か福祉立道州か

各道州の教育制度、義務教育制度の地域民の自由選択 * 塾の学校化 ・ 一貫教育等

大学教育の民営化 (奨学金の充実 ・ ・ 民間金融機関とタイアップ)

国の関与の排除・国は各道州に助言すれど、統治せず

基礎的自治体

300基礎的自治体（小選挙区の数）

人口4から5000人に一ヶ所に支所を配置（大阪府枚方市人口40万人・・・国政選挙投票所180ヶ所）

支所のIT化、PC化・・・住民票、戸籍抄本、謄本、パスポート等（個人のPCからも取り出し可能になる）

支所に留守番係と御用聞き係の2名を配置

例、銀行出張所（無人）・・・入出金、振込み、キャッシング・ノ問題発生時ATM統括センター（東京、大阪に拠点）に直結（三井住友銀行の場合）

* 税財源の完全移譲

* 条例制定権の拡大

補助金・交付税の廃止

課税権・税率決定権・徴税権を道州に一元化

* 税金の距離短縮のため、基礎自治体は住民密着の行政に特化、徴税業務の複雑多様さの回避

十二通りの道州の税制（税制を地域民が選択）

（ただし、沖縄を単独州として考えることも可能かもしれない）

A案 国費分担金制・・・GDP比による分担

- 1、 北海道 9294億円
- 2、 東北州 1兆5606億円
- 3、 北陸信越州 1兆4001億円
- 4、 北関東州 2兆2370億円
- 5、 東京特別州 3兆4675億円
- 6、 南関東州 3兆2904億円
- 7、 東海州 3兆0897億円
- 8、 関西州 1兆9673億円

- 9、 大阪特別州 1兆8284億円
- 10、中国州 1兆3723億円
- 11、四国州 6393億円
- 12、九州 2兆2505億円

B案 税財源分離法・・・国・所得税、法人税、関税、酒税、その他
= 30兆円 道州。法人課税(外形)、相続税、地方消費税、タバコ
税、揮発油税、不動産取得税、自動車税 = 31兆円 基礎的自治体・
住民税、固定資産税、軽自動車税、その他 = 23兆円

B案 所得税・個人住民税 = 1 / 3は国 2 / 3は基礎自治体、法人
税・法人住民税・事業税、相続税 = 州、酒税・タバコ税・関税 = 国、地
価税 = 基礎自治体、固定資産税・都市計画税 = 基礎自治体、不動産取得
税 = 基礎自治体、消費税・自動車関係税・印紙税 = 州、土地関係税 = 基
礎自治体

余剰資産の売却、活用

自前の財源を税収でまかなうことは出来ない

国による垂直調整はしない

各道州間の財政水平調整システムを構築

州の基準財政需要額の80%を水平調整(80%の確保)

北海道、東北、四国、九州は黒字の州から調達

財源の不足分は各道州の自助努力、創意工夫(減税、企業誘致、産業
振興、観光誘致等)

困難こそ知恵を生み出す、工夫を生み出すキッカケ

州の歳出額は、基礎自治体の不足分を含んでいるが、これは基礎自治
体の財政調整は州が行うことを前提

地域財政赤字残高の処理法

『公的債務共同管理機構』の新設

国、地方の債務残高の凍結、利息分支払いのみ
余裕資金が生まれてきたときに元本返済開始

4、 地域民接近の政治

住民にとって身近になる政治・・・政治、行政が遠くなるのではない
国政が道州政治へ、都道府県政治が基礎自治体政治へ、基礎自治体政治がNPO・NGOの活用、株式会社化、民営化

地域民密着型地域政治

道州知事、基礎的自治体首長の住民による直接選挙
生活の充実と個人の生きがい

5、地域の活性化

道州間の善政競争・・・効率化（税金）競争、快適さ競争、個性化競争
地域個性（文化、伝統、技能等）を引き出す

- * 限界集落の移転・・・好みの選択か利便性の選択か、健康不安の選択か、健康安心の選択か、超過疎地域の解消、過疎住民の健康管理

繁栄拠点の分散化

国民、企業が道州を選択移動

グローバル時代の総力戦・日本の地域全体を活用して対抗
東京だけでは世界と競争できない（世界に通用する都市は東京だけ）
世界に通用する地域づくり、都市づくり

シンガポール：人口450万人 600万人 2009年カジノ2ヶ所
水がない（マレーシアから輸入 マレーシアのジョホールからパイプラインで10億リットル）
年間9000万円支払い（全消費量15リットル）
国内貯水池19ヶ所（雨水浄化）

500万人の海外観光客

経済成長率平均7%（石油精製、金融、貨物船中継点等）

法人（実効）税率20% 18%

（法人実効税率・・・台湾25%、デンマーク22%、オランダ25.5%
ドイツ29.6%、アメリカ39.3%

日本 39・54% (法人税 + 法人事業税))
ロングステイ施設の建設

6、 人材の確保

『人』の重要性

ミクロ的事情に精通した人材、マクロ的見地から政策立案できる人材
国、道州、基礎自治体への適数、適正は人材の確保と配置と異動

人材作りのシステム作り、研修養成機関、訓練のマニュアル等
人材は作られる・・・地方に人材がないのではなく、人材が出来ない
ような中央集権

「完成品の人材」を採るのではなく「完成品になる人材」を採る時代

7、 結果としての行財政改革

行財政の規模適正化と効率化 = 小さな政府の実現

痛みを伴うのは政治家（含む地方）と公務員（含む地方）
国家、国民にとって地域主権型道州制は「幸せ実現の国のかたち」
国民が正しく喜び、幸せになればいいではないか！

論語・・・「哀公が有若におたずねになった。「凶作で費用が足りないが、どうしたものだろう」。有若がお答えして言うには、「いっそ徹（一割の税）になさっては」。二割でも私は足りないのに、どうしてまた徹にするのか」。お答えして言った。「万民が十分だということに、殿様は誰と一緒に足りないのでしょうか。万民が足りないということに、殿様は誰と一緒に十分なのでしょうか」。
（哀公が有若に税収が少なくなりどうしようかと尋ねた。すると有若が応えて曰く「いまの20%を10%に減税すべきです」哀公はびっくりして

そんなことをすれば国家の財政はますます逼迫する。と哀公は「10%にして民が潤えば、それが国の富と力というものです。国が栄えて国民が貧すればそれは決して殿様のためにはならないでしょう」)

* **国会議員の四割削減** (衆議員三百名(現在480名)、参議員百二十名(現在242名))、道州議員、基礎自治体議員の縮小
国家公務員の五十%削減

総理府(国全体にわたる政策立案等)、外務省(通商、外交、経済協力)、防衛省、財務省(、国家予算策定、国税とファンドの管理)、法務省(全国検察、刑務所、出入国管理)、生活環境省(年金、医療、生活の最低保障、薬品規制、PLなど)、総務省(経済産業局、厚生労働局、教育局、国土交通局、農林水産局、運輸局、公正取引委員会、金融監視委員会、エネルギー管理局、放送・通信局、統計調査局等)公安捜査局(日本版FBI)

行政監視機構の設置(第三者機関)
自治省、沖縄開発北海道開発等廃止

地方議員、地方公務員も多過ぎる

8、日本全国どの地域も元気にするために

- * 成長、安心、安全、そして国際貢献、活力ある、楽しい日本の実現
- * 各道州が道州外、海外との直接貿易・観光誘致
例：スイス・ジュネーヴ州とフランスがさまざまな条約
- * イノベーション(新素材、バイオ、ロボット、医療機器、IT機器、環境等)によって産業の日本回帰と活性化
- * 生産ロボット技術の驚異的な進歩と人口減少の絶好のタイミング
- * 美しい国と観光立国・風景の美しさ、日本人のこころの美しさ、道義道徳の再興、安心安全な社会の回復
- * 自由な発想、自由な行動、自由な成果
- * 個人が自分の人間的才能を十二分に発揮できる社会・個人の選択の多様性
- * 楽しい生活、生きがいのある生活

* 国際社会を舞台に活躍する日本国民

いまこそ国民総自主気概の心の心を持って

9、 実現の手順

- 1、 国民啓蒙活動・世論喚起
- 2、 地域主権型道州制担当単独大臣の任命（政官の調整）
- 3、 地域主権型道州制実現諮問会議の設置（工程表の策定等）
- 4、 区割りの確定（州境の微調整は実施後行なう・例：明治4年
- 5、 1871年廃藩置県75府県 現在47都道府県）
- 6、 首相の決断、実施の政府決定
- 7、 道州知事の直接選挙
- 8、 税財源の完全移譲（交付税、補助金の廃止）
- 9、 州都の地域民による投票
- 10、 国、道州、基礎自治体・地域主権型道州制の行政の開始